

全員協議会 会議録（要点筆記）

平成29年2月21日（火）

午前 9時30分 開会

午前10時09分 閉会

場所： 全員協議会室

〔報告案件〕

1 半田市公共施設等総合管理計画（案）パブリックコメントについて

堀寄敬雄企画部長：資料に基づき説明

中川健一議員：詳細はパブリックコメントにだすつもりですが、一つお聞きしたいことがあります。冒頭で「財政運営の持続可能性を明らかにする」とありますが、資料の8頁に歳入の見通しで「本計画の期間中は平成27年度決算ベースとほぼ横ばいで推移するものとする」と。要するに2060年ごろまで平成27年度計算と同じような歳入があるという前提になっていますが、7頁を見てみると人口構成推移で2060年には102,400人で約2割半田市の人口が減るという予測になっています。そうすると基本的には財源収入も2割ぐらい減るとみるのが妥当ではないかと思いますが。少し楽観的な数字ではないかと思いますがいかがですか。

堀寄敬雄企画部長：申しあげましたようにこれは平成72年までの長い期間の計画となっております。長期間にわたって財政計画を見通すことは非常に難しい作業の中で今回は前提条件としてこのような定義をして計画を見つめ直しています。

新美保博議員：1頁に「本市が保有するすべての公共施設等の更新等費用」ということです。40年かけて更新するときの計画だと思います。でもこれは既存の施設で新たに生まれる施設もでてくる。統合は別。新規施設はこの計画のどこに組み込まれるのか。俗にいう減価償却だと思っているが、新しく作ろうとしている公共施設があるとするならそれはどこに取り込んでいるのか。

堀寄敬雄企画部長：あくまでも原則論ですが、原則としては例えば保育園を新たに作ったとしたら同じ分量の保育園施設をなくする、総量として増やさないということをこの計画の原則論として掲げています。そういう考え方で進めています。

新美保博議員：確認です。総量是不変ということか。それで大丈夫か。例えば保育園の施設が10あるとします。ところが事情があつてあり得ないが20作らなければいけない。そうするとどこかで10ずつ20をどこかで削らなければ総量是不変。あり得るのか。

榊原純夫市長：あくまでもこれは原則論ですので。新美議員がおっしゃったようなことがあれば、何年かごとに適宜見直す必要があろうかと思います。あくまでも大前提をこういうことにしないと将来的な施設の数など全く見えない中で原則を作るのは難しいと思っていますのでご理解をいただきたいと思います。

久世孝宏副議長：日程の確認をさせていただきます。28年度中に計画の策定をするという理解でよかったですか。というのも3月24日までパブリックコメントをやつて土日を含んで残り5日でまとめてしまうということですよかったですか。

堀寄敬雄企画部長：おっしゃられるとおり28年度中の取りまとめを考えています。

久世孝宏副議長：28 年度中にできるということですね。

堀寄敬雄企画部長：はい。過去のパブリックコメントもそうですが、それほどたくさんのご意見が出たパブリックコメントのケースがありませんので、この期間があればできると判断しています。

2 半田市制 80 周年記念事業について

堀寄敬雄企画部長：資料に基づき説明
質疑なし

3 半田市役所南東進入路の一方通行解除について

滝本均総務部長：資料に基づき説明
質疑なし

4 半田市農業委員会委員及び半田市農地利用最適化推進委員の募集等について

笠井厚伸市民経済部長：資料に基づき説明

中川健一議員：応募人数が農業委員は 11 人ということですが、11 人の根拠はありますか。別に 5 人でもいいのではないかと思います。

笠井厚伸市民経済部長：法律で定める人数ですが農業委員さんをできるだけ地域に精通した方がいいということがありますので、そういったことで 11 人という人数にさせていただきました。

5 知多南部広域環境組合における合意事項覚書について

笠井厚伸市民経済部長：資料に基づき説明

中村宗雄議員：1 点お尋ねします。この合意をするにあたっては今後起きてくることの可能性も含めて合意をされたと思いますが、今まで半田市だけではなくどこの市町でもそうですが大きな建設の投資事業を行うと必ず地産地消はどうか、逆に地元企業の育成はどうかと。関連する地域の税金を使ってやる訳ですから経済効果はどうかという話が必ず出てくると思います。この中で事業方式を DBO ということで運営事業方式を採択された中でそういう声が今後あがってきたときにどう対応されるのかというところの押さえだけお聞かせください。

笠井厚伸市民経済部長：地元業者の採用に関しましては、私ども非常に大きな関心を持って話をさせていただいております。確かに DBO 事業者には直接地元企業が対応できるかという点に限られておりますので、いろいろな機会に地元の企業が参入できるように私どももこれから諮っていきたいと考えています。

中村宗雄議員：今言われたことは、僕の中で DBO は設計と施工と今後の委託を管理運営していく。一括発注のイメージがあります。今、部長が言われたようなそ

の中に地元が参加できるようなスキームがきちんとあるという理解でいいですか。

笠井厚伸市民経済部長：そういうスキームを考えていきたいと考えています。今、定義書というものの作成を組合でしています。そういったことがどれだけ取り入れられるかと検討していますので、その中で配慮はされるものだと認識しています。

中村宗雄議員：そういうことは5名の首長の方が合意するにあたって、それは必須の条件として備え付けられているという認識でよかったですか。

笠井厚伸市民経済部長：協議をする中で地元企業に参入していただくかということは当然議論の対象になっていましたし、それを踏まえた要件定義にしていきたいということは各首長からも組合のほうに話はされております。

中村宗雄議員：そのスキームはそんなにゆっくりやっけていられなくて、今後の4月にも新たなひとつの方向性が出る中で、その時にそのスキームをご開示いただけるのか、それとも逆の6月とか7月とか8月とかどれくらいのタイミングにそのスキームは皆さんにご開示できるのでしょうか。

笠井厚伸市民経済部長：今の段階では明確にお答えできませんが、はっきりした段階でできるだけ早くお示しできるようにしたいというふうに組合のほうには申し入れたいと思います。

榊原純夫市長：事業者の選考につきましては、専門家の方これは学識経験者の方4名プラス現在のごみ処理施設を持っている市町が入って一定の検討をすることになっておりますので、そういったものの協議の中で私どもも含めて当然地産地消の観点をどのようにその中で担保していくかは話し合うべきだと思っていますし、当然話し合うものと思っていますので、具体的なことはまだその中で決定していくことのでございますので4月の時点でそのことに関して明らかにすることは少し難しいと思います。ただしご指摘の点については、私ども特にそうですが当然地元の地産地消の観点は忘れてはならない観点でありますので、その点は強く声を出していくこととなりますのでご理解賜りますようお願いいたします。

新美保博議員：関連しますが、地産地消の観点を取り入れてくれという要望を当然していきますと。でも結果的に地産地消が取り入れられなくてもこの事業は進むということでもあるということですか。

榊原純夫市長：選考委員会の選考する枠組みの中にそれぞれ事業者が出してきますので、その中で当然地元の業者、あるいは地元のものを使うということの観点が欠落するようではいけませんので、そういったことに関して

その点は強く声を出していきますし、そういう枠組みになるように努力はさせていただきます。ただし、全体の中で話し合うことのでございますので100パーセント大丈夫かということとそこまで私も確約はできませんが、こちらの意向が通るように半田市としては努力してまいります。